

Transition of the design promotion administration in Shizuoka Prefecture

本稿では、1950年から90年に至る、静岡県デザインセンター設立以前の静岡県におけるデザイン振興行政の変遷を主題とした。50年代から60年代は、静岡県工業試験場の意匠課（デザイン課）が中心になり、新製品の開発や試作をリードするかたちで業界の指導・育成が行われた。その時期、指導体制は拡大傾向にあり、他県に比して充実した内容を備えていた。70年代に入り、工業試験場／工業技術センターは引き続きデザイン振興行政の主要な役割を担うが、民間を含むデザイン振興団体が設立され、共同での事業展開の比重が高まり、次第に指導体制は縮小した。80年代に入って行政側の主担当が地場産業課に変わり、事業の中心はデザインの啓発、情報提供に移り、90年に静岡県デザインセンターに引き継がれた。総体とし

黒田 宏治

デザイン学部生産造形学科

Kohji KURODA

Faculty of Design

Department of Industrial

Design

1. はじめに

20世紀の最終の11年間は、静岡県デザインセンターが、静岡県におけるデザイン振興行政の中核を担ってきた。それ以前、戦後の復興から、高度経済成長の時代を経て、1980年代に至るまでは、静岡県工業技術センターの前身である静岡県工業試験場が¹⁾、久しくそのような役割を果たしてきた。そして、静岡県デザインセンター創設に至る途上、静岡県地場産業課が中心となった時期もある。もちろん、それぞれの置かれた時代環境は別であり、それによって振興の対象や方向、デザインへの期待等に違いが生じ、また担い手の設置形態等も異なるなか、施策展開の内容は変容しつつ引き継がれてきたといえるだろう。別の機会に静岡県デザインセンターの活動展開については検討・整理した²⁾。ここでは、同センター設置以前の静岡県におけるデザイン振興行政の足跡を概略たどっていくこととする。なお、本稿では静岡県の行政資料をベースに内容整理を行っていくが³⁾、全体で約40年間の変化を追跡することになるため、まずはあまり仔細に立ち入ることなく、ここでは5年毎の変化を基本に全体の流れに焦点を当てていくものとする（表1）。

2. 1950年代～60年代

静岡県工業試験場は、「静岡市追手町に創設され、その後同市瓦場町に移転して以来、工芸技術指導の中核機関として多くの功績を残してきた⁴⁾」が、1951年9月に「工業生産技術に関する実際研究を行う総合研究指導機関に拡充するため、移転改築工事をする」となり、同市安倍川町（現駒形通）に1,519坪の敷地を購入⁵⁾し、52年1月に本館工事着手、12月に本館完成、翌53年1月より移転が開始され、同年10月に完了した。移転を契機とし、1953年4月、工業試験場工芸部に意匠課が設置されたが、それが戦後の産業復興のなかで静岡県における本格的なデザイン振興の始まりである。工業試験場は総務、工芸、工業の3部編成となり、「人員も27年（1952年）当時の約3倍に拡充することになったが⁶⁾、「工芸部に従来の木工（家具）、

塗装（漆器）に加え意匠課が新設され、瓦場時代図案主任として一名定員が一挙に五名に拡充⁷⁾されたことから、当時のデザインへの重きの置き方を窺うことができる。

1950年代から60年代にかけて対米輸出を通じた外貨獲得が国レベルの大きな政策テーマとされ、各地域の工業試験場等においては輸出向けの軽工業品の開発・生産を軸にした研究・指導に取り組まれた。静岡県工業試験場における取り組みは、意匠課創設の当初には次のようなものであった。「工芸部は、産業意匠の改良研究で、鏡台類、解体式家具、輸出木製品などの新意匠の設計研究試作を行い、また木材繊維よりのパターンデザインを創作、県下各地で展示会を行った⁸⁾」。当時の年報には、業務として試験研究、試作品、特許権・実用新案権、技術指導、技術相談、調査、依頼、講習・講演・研究会などが並び、ここでは試験研究、指導相談、普及育成の諸機能に括って、それぞれについて概観する。

まず、試験研究に関しては、1955年度には「鏡台類の新型設計研究」「サラダボールの新型設計」「下駄類の新型意匠設計」の3件が意匠課において実施されている。以降も、60年度には「輸出向組立家具の設計」など3件、65年度には「輸出雑貨のデザイン研究」など4件が実施されてきた。それら研究課題名称からも当時の試験研究の傾向は窺えるが、例えば55年度実施の「鏡台類の新型設計研究」では、洋鏡台等10点を試作、展示公開し、図集を配布したとされており、輸出向け製品のプロトタイプデザイン・試作を中心に、かなり実際的な内容であった。因みにその成果に関しては、「業界の関心すこぶる高く、展示会の参加者は540名を数え、熱心にコピーし、又図集の希望者も多数あり試作期の業界に多大の示唆をあたえた⁹⁾」と総括されている。なお、それら試作品の多くは全国試験所作品展に出品され、1954年度には簡易家具セット及び分解式棚が工業技術院長賞を、55年度には竹材利用家具セットが通産大臣賞、簡易乾漆花器が工業技術院長賞を、また56年度にはペッパーミルが中小企業長官賞、組木が工業技術院長賞、座鏡が振興賞を受賞した¹⁰⁾。そこから、当時の静岡県工業試験場の技術力、デザイン力は、全国にあって相対的

て行政主導の開発型から側面支援の情報型に移行した様子が跡づけられた。

【表 1】 静岡県工業試験場／静岡県工業技術センターのデザイン振興事業（概略）

年度	担当組織	試験研究
1955	工芸部 意匠課 [6/69 (8.7%)] 1. 工芸、工業意匠研究、指導及び依頼調整に関する事項。 2. 内外工芸品雑貨意匠の調査、研究、資料作成に関する事項。	1. 鏡台類の新型設計研究 2. サラダボール新型設計 3. 下駄類の新型意匠設計 * 4. 新材料、新技術の鏡台等家具類への試作研究 * 5. 竹材利用による成型合板及び解体式成型家具の試作研究 [5/40 (12.5%)] ・試作 30件 (鏡台、サラダボール他)
1960	工芸部 意匠課 [6/81 (7.4%)] : 工業製品の意匠。家具類の意匠設計、室内計画、展示方式。色彩研究。	1. 成型盆治具製作に関する研究 2. 輸向組立家具の設計 3. 輸向雑貨意匠の研究と試作 * 4. 量産家具と台所用木製品の試作研究 [4/37 (10.8%)] ・試作 39件 (サービストレー、書棚他)
1965	工芸部 デザイン課 [7/86 (8.1%)] : 工業製品のデザイン、家具類、雑貨製品のデザイン設計、包装印刷のデザイン、室内計画、展示方式、色彩計画。	1. 輸向雑貨のデザイン研究 2. 家具における付属金具の研究 3. 輸向雑貨品のパッケージング研究 4. 工業デザインの研究 * 5. 量産家具の加工技術に関する研究 * 6. 輸向雑貨製品の試作研究 [6/42 (14.2%)] ・試作 15件 (子供室内家具セット他)
1970	工芸部 工業デザイン研究室① 同 家具デザイン研究室② [11/87 (12.6%)] ①機器、雑貨製品デザインの研究、依頼、指導。 ②室内計画、家具デザインの研究、依頼、指導。	1. 輸向雑貨研究 挽物加工による 2. 生産図研究 家具製造業のための 3. 住宅家具のコーディネート化の研究 * 4. 北洋材の加工特性に関する研究 [4/30 (13.3%)] →他に調査研究2件 (備考) ・試作 16件 (オーナメント、茶棚他)
1975	工芸部 工業デザイン研究室① 同 家具デザイン研究室② [8/86 (9.3%)] ①機器、雑貨製品デザインの研究、依頼、指導。 ②室内計画、家具デザインの研究、依頼、指導。	1. 家庭用雑貨製品の開発研究 2. 新品種南方材による家庭用家具デザイン研究 [2/46 (4.3%)] ・試作 19件 (小箱、ダイニングセット他)
1980	工芸部 デザイン研究室 [5/84 (6.0%)] : 機器、雑貨、家具デザインおよび室内計画。	1. 幼児から低学年向けの道具の開発研究 2. LDK 空間家具開発研究 3. 新トータル商品の開発とそれに伴う高精度加飾加工機の開発 * 4. 端材・間伐材の有効利用に関する研究 [4/45 (8.8%)] ・試作 7 (幼児用ロッカー、テーブル他)
1985	工芸部 デザイン開発研究室 [6/83 (7.2%)] : 家具、木製品、食品、金属、プラスチック、印刷等各産業製品のデザイン開発、商品計画。各産業のデザイン開発研究会の育成指導。デザイン情報の収集、加工、伝達、指導。	1. 新機構家具の研究 2. 乳幼児を対象とした木製玩具及び遊具等の商品開発 [2/50 (4.0%)]
1990	工芸部 製品開発スタッフ [5/68 (7.3%)] 1. 家具・雑貨・機器等のデザイン開発。デザイン情報の収集、加工、指導。 2. 家具・雑貨等木製品及び各種素材の塗装技術、塗料・溶剤及び塗膜等の試験。	1. 木質系床材に対するUV塗料及び塗料の工業化に関する研究 2. 屋外用木材塗装の耐久性向上に関する研究 3. スギ材の特性を活かした小木工品の開発 4. 福祉療養機器の改善に関する研究 5. 巻き戸を応用した製品開発研究 [5/47 (10.6%)] *製品開発スタッフ分

This paper handled the transition of the design promotion administration in Shizuoka Prefecture until 1990 after 1950. In the 1950's and the 60's, design department of Shizuoka Prefectural Industrial Research Institute led developments of new products in industry of Shizuoka. In the time, the design department was excellent in comparison with other prefectures and was in the trend of expansion also. Joint activities increased after the design promotion organization including private was established, although the Research Institute played a important role to design promotion administration in succession, in the 1970's and the design department reduced gradually. The main charge on the side of administration moved to regional

指導相談	育成普及	備考
・指導相談 233/1370(17.0%) ・依頼調整 101件	・パターンデザイン移動展 (沼津、浜松) ・鏡台を主とした家具試作展 ・試作下駄展示発表会 ・モード履試作品発表会	53 工芸部意匠課設置 試験場全体は総務、工芸、工業の3部構成 59 工業部を廃止、化学部、機械部を新設 61 浜松分場を設置
・指導相談 314/2153(14.5%) ・依頼調整 318	・デザイン教室(第1回) 7/1~9/26 40名 講師:オット・マツテ氏(米) →2~4回は右欄参照。	・デザイン教室(第2回)60年度 講師:ドロジー・リーヴェンス女史 ・デザイン教室(第3回)61年度 講師:イキ・スミ氏(フィンランド) ・デザイン教室(第4回)62年度 講師:セルジオ・アスティ氏(伊) *いずれも静岡県貿易振興会主催
・指導相談 954/4684(20.3%) ・依頼調整 185	・ケミカルサンダルデザイン講習会 ・家具デザイン講習会(3回) ・輸出雑貨製品指導会	・輸出デザイン教室(5回開催) *静岡県貿易振興会主催 69 静岡県産業デザイン協会設立
・指導相談 2303/6037(38.1%) ・依頼調整 70	・家具デザイン教室(2回) ・サンダルデザイン教室(2回) ・産業雑貨デザイン教室(2回) ・楽器デザイン教室(2回) ・ピアノデザイン教室	・調査研究 1. 人体計測 足部位測定 2. ジョイントの調査
・指導相談 985/3256(30.2%) ・依頼調整 37	・家具デザイン教室(8回) ・デザイン講座	・他にサンダルデザイン教室、楽器デザイン教室、雑貨デザイン教室など *静岡県産業デザイン協会主催 75 地方産業デザイン開発推進事業
・指導相談 795/4293(18.5%) ・依頼調整 9	・雑貨デザイン開発事業 ・家具デザイン開発事業 ・デザイン講座(4回)	80 食品部を新設 82 電子応用技術研究スタッフを新設 82 牧ヶ谷へ移転 84 静岡県工業技術センターに改称 84~地場産業デザイン技術高度化促進事業(84は研究委員会提言)
・指導相談 1298/6426(20.1%) ・依頼調整 27	・地場産業デザイン集会 ・デザインセミナー	86 静岡県デザイン振興会設立 86 デザイン・塗装技術スタッフに統合 87 製品開発スタッフに吸収
・指導相談 736/4392(16.7%) ・依頼調整 0 *製品開発スタッフ分として		90 静岡県デザインセンター設立 90~デザイン総合振興対策事業

注:
 1. 静岡県工業試験場/静岡県工業技術センターの「年報」(各年度版)より作成した。一部、静岡県「県政概要」(各年版)により補った。
 2. 担当組織欄:デザイン関連業務の担当部門の名称、職員数[担当部門/試験場全体(比率)]及び業務概要。
 3. 試験研究欄:当該部署で実施した研究テーマ及び試作件数。[]内は[関連テーマ数/試験場全体テーマ数(比率)]。ただし、*は当該部署以外の関連研究テーマ。
 4. 指導相談欄:デザイン分野の指導・相談件数及び依頼調整の件数。指導相談は、デザイン分野件数/試験場全体件数(比率)の順。
 5. 育成普及欄:試験場で実施された、あるいは主催した主な展示会、講習会など。備考欄は、関連する内容、出来事など。

industrial department in the 1980's and main activities became enlightenment and information offer of design. Those were taken over to Shizuoka Prefectural Design Center in 1990. It became clear that the style of the design promotion administration of Shizuoka Prefecture moved to the information-oriented from the development-oriented, through this period.

に高い位置にあったということができらう。

指導相談に関しては、いわゆる指導・相談に加え依頼調整の業務が少なからぬ比重を占めていた。例えば1960年度には、意匠課にて実施された指導・相談314件に対して依頼調整は318件であった。依頼調整とは、今日いうところの企業からの依頼に基づくデザインサービスの提供に相当する。そのあたりに、当時の工業試験場における指導相談業務の特色がある。因みに依頼調整に関しては、1955年度に101件、60年度に318件、65年度に185件、70年が70件と記録されている。数値を追う範囲では60年代を通じて減少傾向にあったといえなくもないが、実際にはその間に単発の図案提供のようなものに代わって商品計画全般にわたるようなまとまった規模の依頼が増加するなど、60年代を通して依頼の質的变化があったことの現れともいえる。「指導・依頼業務は年々増大する一方で当課(デザイン課)の業務の約80%を実質的に占めている」¹¹⁾とされたほどであり、また試験場にて実施されたデザイン分野の指導相談の件数は、1960年度に314件(14.6%)、65年度に954件(20.3%)、70年度に2303件(38.1%)と顕著な増加を示している¹²⁾。ここで()内は工業試験場全体の指導相談件数に占めるデザイン分野の割合であるが、ここからデザイン分野の指導相談件数の増加とともに、その比率の高まってきたことがわかる。特に60年代半ば以降には、従来よりの家具・雑貨分野だけでなく、金属製品、プラスチック分野においてもデザインの指導相談ニーズは増加の傾向にあった。工業試験場の諸活動を通じて業界におけるデザインへの理解が深まるとともに、工業試験場へのデザインニーズも次第に高まってきた証しでもある。なお、1966年度及び67年度のフランクフルト見本市の日本ブースの出品の中では静岡からの選定品の数が日本一となっているが¹³⁾、すでに述べた通り静岡県工業試験場のデザイン力には定評のあるところでもあり、その指導成果の現れといえてよいだろう。

そして、育成普及についてであるが、毎年業界対象のデザインの講習会、展示会等が行

われてきた。その中で、静岡県貿易振興会の主催によるが、1960年から3カ年にわたり海外デザイナーを招聘しての1~3月の比較的長期のデザイン教室が開催されたのが特徴的といえる。初年度である60年度には、57年に中小企業庁が地方デザイン指導のため招聘した米国人デザイナーのオット・マツテを講師として、工業試験場を会場に3カ月にわたって雑貨を中心としたデザイン教室が開催された。受講生は40名限定だったが、当時の受講生については18年後の78年には「大部分は現在県下木工家具、雑貨、金属プラスチックの業界で社長などの重要なポストに就いている」¹⁴⁾との評価も見受けられるほどであり、県内産業界における人材育成には大きく寄与したものと考えられる。海外デザイナーを招聘してのデザイン教室は62年までに計4回開催されている¹⁵⁾。それぞれ米国、フィンランド、イタリアから著名デザイナーを講師に招いてのものであったが、当時他県にはそのような例がなく、輸出向け製品デザインが至上とされるなか、今日とは異なり海外の生活情報が著しく不足する状況にあって、長期にわたり直接海外デザイナーからの指導の機会が得られたことは、静岡県内の企業にとっての情報面でのアドバンテージになったものと察せられるところである。

なお、1960年代には、意匠課(デザイン課)を中心に工芸部の職員が6名、JETROの海外デザイン研究員としてそれぞれ1年間、米国、西欧諸国に派遣されている¹⁶⁾。この時期に、これだけの海外派遣は国の機関を除いて例がなく、「名実ともに静岡工芸部は国産工試に次ぐ全国一の工芸産業指導機関としてランクされた」¹⁷⁾とも言われるよう、静岡県工業試験場においてデザイン部門は指導面において他県に群を抜く体制構築が果たされたといえよう。因みに職員数に関しては、55年には6名であった意匠課職員は、65年にはデザイン課へと改称され7名に、さらに70年には課制の廃止、研究室制の導入により工業デザイン研究室、家具デザイン研究室の2室で11名を数えるなど、緩やかにではあるが体制の充実が図られる方向にあった。

「昭和30年代から40年代前半にかけては、未だ業界内部のデザイン開発力は比較的

弱く、かつ現在のようにフリーデザイナーは勿論のこと企業内デザイナーも数少なく、このような専門職域が産地内に確立されておりませんでした。そのために公設指導研究機関への依存度に大きなものがありました¹⁸⁾。また、高度経済成長の時代にあって、輸出向け、あるいは国内市場向けの積極的な製品生産に際してデザイン指導ニーズは高まりを見せていく。そのような状況を先取するように、静岡県サイドにおいてはデザインの重要性への深い理解に基づいた、他地域に先駆けてのデザインの指導体制の整備が行われてきたといえることができるだろう。

3. 1970年代～80年代前半

1950年代から60年代を通して、静岡県工業試験場の職員が試験研究（デザイン、試作を含む）を行い、業界・企業のデザイン指導を直接行うというかたちがデザイン振興の基本形であったが、69年に工業試験場を母体としつつも県内5つの企業団体が参加して静岡県産業デザイン協会が発足し¹⁹⁾、県と協会の2人3脚によるデザイン振興の時代を迎えることとなった。同協会の会則には「デザインを通じて本県産業の振興と輸出の伸長に寄与することを目的とする」と謳われるとともに、啓発事業、調査事業、商品開発事業などを行うものとされ、事務局は工業試験場内に置かれていた。

当時、工業試験場において前述のように業界・企業のデザイン指導に取り組みられてきたが、一方で輸出振興の中にデザイン振興が位置づけられてきたことから、静岡県の貿易担当課や静岡県貿易振興会などでも担当される部分もあり、台頭しつつある民間側の活動も含めて、集約化を図ろうとする流れが協会設立の底流にはあった。なお、国レベルで総合的なデザイン振興施策を実施する機関として、日本産業デザイン振興会が設立されたのが、静岡県産業デザイン協会の設立と同じ1969年であった。まだ「地方の時代」などと言われる以前のこともあり、政策展開については国から地方への流れが基本であった時代にあって、国と軌を一にするような展開は先進性の証しでもあり注目しておいてよい。

そして、静岡県工業試験場と静岡県産業デザイン協会の共催でスタートしたのが、業界毎のデザイン教室の開催であった。デザイン教室は、1960年代初頭の海外デザイナーを講師に招聘して開催したのが始まりであるが、共催となった69年からは、工業デザイン教室、家具デザイン教室、楽器デザイン教室、サンダルデザイン教室、雑貨デザイン教室の5部門が設置され、講習会、巡回指導、ワークショップなど業界毎に適した方法で実施された²⁰⁾。講師には県内外のデザイナー等が招聘されたが、一部技術系講習会を除いてこれらの講師陣の中に工業試験場職員の名前は見当たらず、ここにデザイン指導体制の変化の様子を窺うことができる。また、国内の第一線で活躍するデザイナー、企業人、大学研究者等を講師に招いて、最新のデザイン動向、市場動向などをテーマに、デザイン講座（講演会）もスタートした²¹⁾。

一方で、工業試験場においては、引き続きデザイン振興にかかわる各種業務に取り組みられてきたが、1970年を境に異なった様相を示している。1960年代後半に、デザイン分野に関しては、県内の業界・企業対応の指導相談、依頼調整はピークを迎えたが、70年以降、それら業務件数は減少の一途をたどることとなった。指導相談は、70年に2303件（38.1%）であったのが、75年には985件（30.2%）、80年には795件（18.5%）²²⁾、また依頼調整は70年に70件であったのが、75年に37件、80年には9件となっている。工業試験場に寄せられるデザインニーズは減少の傾向にあり、また指導相談に占めるデザイン分野の比率も低下した。ニクソンショック、石油危機などが続く激動の70年代にあって、県内産業界においては製品の高付加価値化の要請は強まったが、一方で景気低迷のなかデザイン投資も難しい状況にあったものと察せられる。試験研究に関しては、70年以降、例えば「北洋材の加工特性に関する研究」（70年）、「新トータル商品の開発とそれに伴う高精度加飾加工機の開発」（80年）など、素材分野、加工技術分野の研究テーマも散見されるなど、60年代までの設計試作型の内容が大半であったところとはやや傾向を異にするような展開を迎えるに至っている。

1975年度には、国の地方産業デザイン開発推進事業の初年度対象地域となり、デザイン振興開発体制整備事業と家具業界を対象にしたパイロットデザイン（デザイン開発実施指導事業）が実施された。前者については、中央委員である豊口克平、栄久庵憲司らの指導のもと、静岡県産業デザイン協会の機能強化の方向で議論が進められた²³⁾。後者については、秋岡芳夫の指導のもとに、市場動向分析などを踏まえ小引出しシリーズのデザイン・試作が行われた²⁴⁾。なお、後者については、次年度には流通対策が継続実施され、またそれ以降は県、業界、県内デザイナー等の参画する県独自のデザイン開発事業に引き継がれ、家具、雑貨などの具体的な商品デザイン展開の方向について調査、検討、試作等が進められた²⁵⁾。

振り返って、工業試験場のデザイン関連部門は、1970年の工業デザイン研究室、家具デザイン研究室の2室構成、職員11名の体制から、75年には同2室で8名、78年にデザイン研究室に統合され職員数は5名となり、この10年間で半減した。機能面に関しては、60年代まではデザイン課を含む工芸部門には「試作」機能が位置づけられ²⁶⁾、試験研究、業界指導に積極的に活用されたが、70年を境に業務概要からその文言は消え、次第に機能としても失われていくことになった。そして、静岡市郊外の牧ヶ谷への移転（82年）、静岡県工業技術センターへの名称変更（84年）を経て、85年にはデザイン開発研究室へと名称も変わり担当職員は6名となり、80年代の後半を迎えるかたちとなった。なお、85年の名称変更に伴い、デザイン情報の取り扱いが加えられた。

4. 1980年代後半

1980年代の半ばに至り、二つの大きな変化要因が、静岡県におけるデザイン振興のあり方に大きな変更を来すこととなった。一つは、デザイン振興行政の中心を担ってきた工業試験場の組織的位置づけの転換であり、もう一つは、輸出振興の一環から地域振興の一環としてのデザイン振興行政への基本的ポジションに関する転換である。前者については、

すでに84年の工業技術センターへの名称変更については述べたところだが、その域を越えて研究機関としての基本的あり方の変更に基づくものである。それに先立ち80年にはバイオテクノロジー研究を視野に入れた食品部が設置され、82年には電子応用技術研究スタッフが新設されているが、84年を境に先端技術分野における研究機能の強化、共同研究体制等地域技術基盤の整備、開発型企業の育成などが基本方向とされることとなった。そのような展開のなか、デザイン関連については、86年にデザイン・塗装技術スタッフとして一本化され、翌87年には製品開発スタッフの一部に編成されるなど、組織的位置づけは次第に後退することとなった。

そして後者に関しては、1980年代に入って貿易摩擦や円高に見舞われるなか、中小企業に対する地域振興の担い手として積極的な評価のもと、81年に地場産業総合振興対策が創設されたのが契機となった。地域における複数の業種を地場産業に一括し、地域ぐるみの振興策を講じようとするものである²⁷⁾。また、この時期にはソフトな経営資源の充実が指向されていた。静岡県においては、高品質製品の低コスト生産という課題に向けてエレクトロニクスやバイオテクノロジーといった先端技術の応用導入等を図ることによって生産技術の高度化を積極的に進めるべく、82年12月の静岡県先端技術産業育成委員会の提言も踏まえ、83年度より地場産業生産技術高度化促進事業に着手された。そこで、同年には家具業界等を対象に調査が行われたが、その中で、一方で高付加価値製品の生産供給に向けて製品の企画、開発、設計等、すなわちデザイン技術の高度化も重要との認識に至り、そこから生産技術の高度化と対をなすように、84年より地場産業デザイン技術高度化促進事業がスタートした²⁸⁾。

そして、県地場産業課の所管により、翌85年度より次のア～エのような各種事業が新たに実施されることとなった。

ア. [普及啓発] デザインの重要性を喚起する各種イベント開催、アドバイザー派遣による生産現場におけるデザイン改善指導など

イ. [人材育成] 企業経営者対象の「デザイン

- マネージメントセミナー」や開発担当者対象の「デザイン実務者研修」など
- ウ. [情報提供] デザイン図書・製品等の収集展示を行う「デザインライブラリー」やデザイナー紹介に供する「デザイナーバンク」の運営など
- エ. [開発指導] 地場産業業界を対象に試作品開発を通じたデザインプロセスの理解促進を図る「地場産業デザイン高度化特定事業」

なお、84年には、デザインセンターの設置の提言もされており²⁹⁾、以降設置に向けた検討、準備も進められることになるが、89年度まで県地場産業課によりこれらデザイン振興事業が実施されてきた。そして、90年に静岡県デザインセンターが設置されるとともに、これら事業は引き継がれることとなった³⁰⁾。

一方で、その間に工業技術センターにおけるデザイン分野の試験研究、製品試作、指導相談などは減少傾向にあった。デザイン関連の試験研究は毎年2件程度と、件数ベースで工業技術センター全体の5%前後と、50年代～60年代の10数%から大きく比率を下げた³¹⁾。また、製品試作は84年のノックダウン家具を最後に年報記載からは消滅し、指導相談も85年の1298件が、90年にはデザイン含む製品開発スタッフ全体でも736件へと減少した。地場産業課における取り組みも併せて考えると、80年代半ば以降は、行政におけるデザイン振興の性格は、特定の業界を対象にした職員による開発型の直接指導の色彩は一層薄まり、対象範囲を広げてのデザインの普及、業界・企業とデザイナーの仲介的役割に大きくシフトするかたちとなった。因みに静岡県デザインセンターの開設された翌年の91年には、工業技術センターでは部門名称・業務概要の中からデザインの文字は消滅するに至ったことを付け加えておきたい。

5. おわりに

ここでは、戦後の復興期から1990年頃までの静岡県におけるデザイン振興行政の流れについて、静岡県の行政資料をベースに整理・考察を行った。1953年の静岡県工業試験場工芸部意匠課の設置から90年の静岡県デザ

インセンター創設に至るまでの静岡県関係部署が展開した諸活動が調査検討の中心となった。ただし、静岡県のデザイン振興行政には、県の担当部署のほかにも静岡県産業デザイン協会をはじめとした諸団体の関与も少なくなく³²⁾、また静岡県中部地域では静岡市工芸指導所においても木工漆器業界などを対象にデザイン振興行政に積極的に取り組まれてきた経緯もある³³⁾。本稿では、資料調査の経過から、それら諸団体の活動については一部に言及するにとどまった。引き続き、それらの活動資料等の収集・発掘を進め、静岡県におけるデザイン振興の全体像の構築に向けた研究を行っていく予定である。

なお、本研究は、平成13年度静岡文化芸術大学デザイン学部長特別研究費を得て実施したものである。また、この研究の実施にあたっては、静岡県地域産業室、静岡工業技術センターの関係の方々には、資料収集の面でご助力をいただいた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

注及び参考文献

- 1) 年度により静岡県工業試験場ないし静岡県静岡工業試験場、静岡県工業技術センターないし静岡県静岡工業技術センターと名称が変更されてきたが、本文中では1983年度までは静岡県工業試験場、1984年度以降は静岡県工業技術センターとして表記する。
- 2) 黒田宏治「静岡県デザインセンターの活動展開」、静岡文化芸術大学研究紀要、2、p123-129、2002年
- 3) 静岡県『県政概要』の各年版(1950年～)及び静岡県工業試験場/静岡県工業技術センター『年報』の各年度版(1954年度～)を基礎資料として活用した。後者に関連して静岡県工業技術センター『80年のあゆみ』1986年、静岡県静岡工業技術センター『90年のあゆみ』1986年も適宜参照した。
- 4) 『静岡県静岡工業試験場年報(昭和29年度)』、p1
- 5) 前掲書4)、p1
- 6) 静岡県『県政概要(昭和32年版)』、p373 引用文中の()は筆者補足。
- 7) 静岡県産業デザイン協会『10年のあゆみ』1978年、p2
- 8) 前掲書6)、p373 1953～55年の工芸部の事業のあらましに関する記述部分。ここで工芸部は資料の文脈から意匠課の意である。
- 9) 『静岡県静岡工業試験場年報(昭和30年度)』、p7

- 10) 全国試験所作品展は、全国の都道府県・市の試験研究機関にて製作された試作品、指導製品を一同に集めた展示会である。1953年10月に第1回が東京で開催され、以降毎年開催されてきた。因みに第3回には、出品機関57、出品点数1200を数え、52点が通産大臣賞はじめ各賞を受賞した。
- 11) 『静岡県工業試験場年報（昭和41年度）』、p35 引用文中の（ ）は筆者補足。
- 12) 各年度の指導相談件数の後の（ ）内は、静岡県工業試験場全体の指導相談件数に占めるデザイン分野の割合（%）である。
- 13) 1966年度、通商産業省により、デザインの優れた手工芸品・軽工業品を海外の見本市に出展し、積極的な売り込みを図ろうとする日本優秀デザイン商品輸出推進事業が創設された。陶磁器・ガラス製品と雑貨製品に分けられ、雑貨製品の出品先はフランクフルト・メッセとされた。なお、新しい日本の輸出商品群の創造をめざし、選定にあたっては高い品質と格調ある優秀デザインであることが最重要の条件とされた。因みに66年度には雑貨製品634点が選定されたが、74点が静岡県からのものであった。
- 14) 前掲書7)、p3
- 15) 海外デザイナーを招聘したデザイン教室の開催概要は次の通りである（回数、講師、開催地、年度、期間、対象分野）。
- ・第1回、オット・マツテ氏（米国）、静岡、60年度、3月、漆器・木竹製品・金属雑貨
 - ・第2回、ドロジー・リーヴェンス女史（米国）、浜松、60年度、1月、室内装飾用繊維
 - ・第3回、イキ・スミ氏（フィンランド）、静岡、61年度、1月半、家具・雑貨
 - ・第4回、セルジオ・アスティ氏（イタリア）、静岡、62年度、1月半、輸出雑貨・室内装飾品
- 16) 近江（1960、イタリア）、香川（1961、米国）、鈴木（1963、フィンランド）、土屋（1964、英国）、上田（1966、米国）、猪俣（1968、西独他）の6名が派遣された（名前（年、国）、猪俣のみ3カ月）。静岡県工業技術センター『80年のあゆみ』1986年、p42参照。
- 17) 前掲書16)、p108 元工芸部長の近江の回想録より。
- 18) 『静岡市産業工芸センター創立30周年記念誌』1981年、p21
- 19) 静岡県家具組合連合会、静岡県輸出雑貨協同組合、静岡サンダル工業協同組合、静岡県ピアノ製造協同組合、静岡県貿易協会の5団体が、静岡県産業デザイン協会の創設に参加した。前掲書7)、p5参照。
- 20) 前掲書7)、p4及び『静岡県工業試験場年報（昭和44年度）』p41
- 21) 例えば1974年度には、池辺陽「デザインの手法と方法論」、清家清「これからのインテリア」、伊藤哲郎「オリベッティのデザイン展開」、林雄二郎「70年代の製品開発」、三島彰「多様化社会における価値観の変化」の5講座が開催された。
- 22) 前掲12)と同様。
- 23) 財団法人日本産業デザイン振興会地方デザイン開発センター『昭和50年度地方産業デザイン開発推進事業報告書 デザイン振興開発体制整備事業』1986年
- 24) 財団法人日本産業デザイン振興会地方デザイン開発センター『昭和50年度地方産業デザイン開発推進事業報告書 デザイン開発実施指導事業』1986年
- 25) 前掲書7)、家具デザイン開発委員会『昭和52年度静岡県単独事業 家具デザイン開発事業報告』など家具デザイン開発委員会は、静岡県、静岡県産業デザイン協会、静岡県家具組合連合会、静岡県デザイナー協会などで構成されていた。
- 26) 例えば1955年度には、工芸部を構成する意匠課、木工課、塗装課それぞれに依頼調整、依頼製作、依頼加工・試作が位置づけられ、1965年度にはデザイン課の属する工芸部に試作指導課が置かれていた。
- 27) 黒瀬直宏『中小企業政策の総括と提言』同友館、1997年、p201-222
- 28) 1984年には静岡県地場産業デザイン技術高度化促進研究委員会（委員長：山崎充）により『地場産業デザイン技術高度化促進に関する提言』が提出された。
- 29) 前掲書28)
- 30) 静岡県デザインセンターの設置経過、事業展開については前掲書2)を参照されたい。
- 31) 85年は2件（4.0%）、86年は1件（2.2%）、87年は3件（7.2%）、88年は2件（4.8%）である。86年以降は筆者が『年報』掲載の研究内容より抽出した。
- 32) 1969年以降のデザイン教室や家具デザイン開発事業のような例がある。前掲25)参照
- 33) 1950年に静岡市工芸指導所は同市安宿川町に創設された。同指導所は73年に市内中島への移転により静岡市産業工芸センターと改称された。